

表5-1. 抽出された因子間の関連

	施設生活に関する意識			職員の利用者に対する関わり			利用者の地域移行に関する意識	
	1.保護的・指導的志向	2.集団生活への負の側面の認識	3.利用者との距離の維持	4.利用者の主体性の促進	5.職員中心の関わり	6.強圧的関わり	7.合理化による地域移行への否定	8.地域移行への積極的な姿勢
1 保護的・指導的志向	1							
2 集団生活の負の側面の認識	.020	1						
3 利用者との距離の維持	.115(**)	.063	1					
4 利用者の主体性の促進	.069	-.186(**)	-.150(**)	1				
5 職員中心の関わり	.026	.313(**)	.068	-.415(**)	1			
6 強圧的関わり	.267(**)	.100(*)	.015	-.106(*)	.475(**)	1		
7 合理化による地域移行への否定	.345(**)	.172(**)	.279(**)	-.332(**)	.248(**)	.118(**)	1	
8 地域移行への積極的な姿勢	-.148(**)	-.018	-.230(**)	.270(**)	-.155(**)	.005	-.568(**)	1
9 地域移行の負の結果への危惧	.249(**)	.140(**)	.212(**)	-.278(**)	.186(**)	.005	.740(**)	-.578(**)

\*\* 相関係数は 1% 水準で有意（両側）です。

\* 相関係数は 5% 水準で有意（両側）です。

## 6. t検定・分散分析

3つのスケールから抽出された9つの因子と、基本属性との関係を探るために、t検定・分散分析と多重分析（表6-3）をおこなった。

6-1. 地域生活支援業務の経験が [利用者の施設生活に関する意識]、[職員の利用者への関わり]、[利用者の地域移行に関する意識] に対して与える影響

まず、地域生活支援業務の経験の有無が、職員の意識に影響を与えるのではないかと考えた。そして、地域生活支援業務の経験によって、因子の点数に差があるかどうかを検定するために、分散分析を行った。

等分散検定の結果は表6-1の通りである。すべての因子に等分散性が確保された。また、一元配置分散分析の結果は表6-2の通り、「利用者との距離の維持」以外の因子に有意差が認められた。

表6-1. 等分散性の検定結果：業務経験

	Levene 統計量	自由度1	自由度2	有意確率
保護的・指導的志向	.234	2	569	.791
集団生活に対する負の側面の認識	.490	2	591	.613
利用者との距離の維持	.330	2	593	.719
利用者の主体性の促進	.229	2	535	.795
職員中心の関わり	1.808	2	582	.165
強圧的関わり	.036	2	580	.964
合理化による地域移行への否定	.900	2	570	.407
地域移行への積極的な姿勢	.079	2	586	.924
地域移行の負の結果への危惧	.441	2	596	.644

表6-2. 分散分析の結果：業務経験

		平方和	自由度	平均平方	F 値	有意確率
保護的・指導的志向	グループ間	22.082	2	11.041	17.831	.000
	グループ内	352.324	569	.619		
	合計	374.406	571			
集団生活に対する負の側面の認識	グループ間	7.455	2	3.728	4.632	.010
	グループ内	475.632	591	.805		
	合計	483.088	593			
利用者との距離の維持	グループ間	1.475	2	.737	.722	.486
	グループ内	605.631	593	1.021		
	合計	607.105	595			
利用者の主体性の促進	グループ間	123.178	2	61.589	77.541	.000
	グループ内	424.937	535	.794		
	合計	548.115	537			
職員中心の関わり	グループ間	9.807	2	4.904	14.109	.000
	グループ内	202.279	582	.348		
	合計	212.086	584			
強圧的関わり	グループ間	3.724	2	1.862	6.011	.003
	グループ内	179.654	580	.310		
	合計	183.377	582			
合理化による地域移行への否定	グループ間	42.064	2	21.032	30.124	.000
	グループ内	397.967	570	.698		
	合計	440.032	572			
地域移行への積極的な姿勢	グループ間	21.561	2	10.780	17.314	.000
	グループ内	364.861	586	.623		
	合計	386.422	588			
地域移行の負の結果への危惧	グループ間	73.374	2	36.687	32.893	.000
	グループ内	664.747	596	1.115		
	合計	738.121	598			

表6-3. Bonferroni検定による多重比較の結果

従属変数	(I) 業務経験(再)	(J) 業務経験(再)	平均値の差 (I-J)	標準 誤差	有意 確率	95% 信頼区間	
						下限	上限
保護的・ 指導的志 向	入所施設の経験のみ	地域生活支援の経験のみ	-.49269(*)	.09041	.000	-.7098	-.2756
		入所施設と地域生活支援を両方経験	.09531	.08377	.767	-.1058	.2964
	地域生活支援の経験のみ	入所施設の経験のみ	.49269(*)	.09041	.000	.2756	.7098
		入所施設と地域生活支援を両方経験	.58801(*)	.10836	.000	.3278	.8482
	入所施設と地域生活支援を 両方経験	入所施設の経験のみ	-.09531	.08377	.767	-.2964	.1058
		地域生活支援の経験のみ	-.58801(*)	.10836	.000	-.8482	-.3278
集団生活 に対する 負の側面 の認識	入所施設の経験のみ	地域生活支援の経験のみ	.30192(*)	.10021	.008	.0613	.5425
		入所施設と地域生活支援を両方経験	.10455	.09472	.810	-.1229	.3320
	地域生活支援の経験のみ	入所施設の経験のみ	-.30192(*)	.10021	.008	-.5425	-.0613
		入所施設と地域生活支援を両方経験	-.19737	.12129	.313	-.4886	.0938
	入所施設と地域生活支援を 両方経験	入所施設の経験のみ	-.10455	.09472	.810	-.3320	.1229
		地域生活支援の経験のみ	.19737	.12129	.313	-.0938	.4886
利用者の 主体性の 促進	入所施設の経験のみ	地域生活支援の経験のみ	1.14423(*)	.10286	.000	.8972	1.3913
		入所施設と地域生活支援を両方経験	.79390(*)	.09838	.000	.5576	1.0302
	地域生活支援の経験のみ	入所施設の経験のみ	-1.14423(*)	.10286	.000	-1.3913	-.8972
		入所施設と地域生活支援を両方経験	-.35033(*)	.12440	.015	-.6491	-.0516
	入所施設と地域生活支援を 両方経験	入所施設の経験のみ	-.79390(*)	.09838	.000	-1.0302	-.5576
		地域生活支援の経験のみ	.35033(*)	.12440	.015	.0516	.6491
職員中心 の関わり	入所施設の経験のみ	地域生活支援の経験のみ	.31035(*)	.06601	.000	.1519	.4688
		入所施設と地域生活支援を両方経験	.21828(*)	.06261	.002	.0680	.3686
	地域生活支援の経験のみ	入所施設の経験のみ	-.31035(*)	.06601	.000	-.4688	-.1519
		入所施設と地域生活支援を両方経験	-.09207	.07986	.748	-.2838	.0997
	入所施設と地域生活支援を 両方経験	入所施設の経験のみ	-.21828(*)	.06261	.002	-.3686	-.0680
		地域生活支援の経験のみ	.09207	.07986	.748	-.0997	.2838
強圧的関 わり	入所施設の経験のみ	地域生活支援の経験のみ	-.21181(*)	.06301	.002	-.3631	-.0605
		入所施設と地域生活支援を両方経験	.00418	.05926	1.000	-.1381	.1465
	地域生活支援の経験のみ	入所施設の経験のみ	.21181(*)	.06301	.002	.0605	.3631
		入所施設と地域生活支援を両方経験	.21599(*)	.07615	.014	.0332	.3988
	入所施設と地域生活支援を 両方経験	入所施設の経験のみ	-.00418	.05926	1.000	-.1465	.1381
		地域生活支援の経験のみ	-.21599(*)	.07615	.014	-.3988	-.0332
合理化に よる地域 移行への 否定	入所施設の経験のみ	地域生活支援の経験のみ	.24177(*)	.09673	.038	.0095	.4740
		入所施設と地域生活支援を両方経験	.68617(*)	.08886	.000	.4728	.8995
	地域生活支援の経験のみ	入所施設の経験のみ	-.24177(*)	.09673	.038	-.4740	-.0095
		入所施設と地域生活支援を両方経験	.44441(*)	.11574	.000	.1665	.7223
	入所施設と地域生活支援を 両方経験	入所施設の経験のみ	-.68617(*)	.08886	.000	-.8995	-.4728
		地域生活支援の経験のみ	-.44441(*)	.11574	.000	-.7223	-.1665
地域移行 への積極 的な姿勢	入所施設の経験のみ	地域生活支援の経験のみ	.23954(*)	.08926	.022	.0252	.4538
		入所施設と地域生活支援を両方経験	.47453(*)	.08313	.000	.2749	.6741
	地域生活支援の経験のみ	入所施設の経験のみ	-.23954(*)	.08926	.022	-.4538	-.0252
		入所施設と地域生活支援を両方経験	.23498	.10734	.087	-.0227	.4927
	入所施設と地域生活支援を 両方経験	入所施設の経験のみ	-.47453(*)	.08313	.000	-.6741	-.2749
		地域生活支援の経験のみ	-.23498	.10734	.087	-.4927	.0227
地域移行 の負の結果 への危 惧	入所施設の経験のみ	地域生活支援の経験のみ	.47200(*)	.11745	.000	.1900	.7540
		入所施設と地域生活支援を両方経験	.86105(*)	.11073	.000	.5952	1.1269
	地域生活支援の経験のみ	入所施設の経験のみ	-.47200(*)	.11745	.000	-.7540	-.1900
		入所施設と地域生活支援を両方経験	.38905(*)	.14186	.019	.0485	.7296
	入所施設と地域生活支援を 両方経験	入所施設の経験のみ	-.86105(*)	.11073	.000	-1.1269	-.5952
		地域生活支援の経験のみ	-.38905(*)	.14186	.019	-.7296	-.0485

\* 平均の差は .05 で有意

有意差が見られた因子について、次の図 6-1~8 に示した。

まず、施設生活に関する意識について、「集団生活に対する負の側面の認識」は、入所施設の経験のみの方が高い。しかし、「保護的・指導的志向」は地域生活支援業務の経験のみの方が高く、逆に「利用者の主体性の促進」については入所施設の経験のみの方が高い。

職員の利用者に対する関わりについては、「職員中心の関わり」が、入所施設の経験のみの方が高い。しかし「強圧的関わり」については、地域生活支援業務の経験のみの職員の方が高い。

利用者の地域移行に関する意識については、「合理化による地域移行への否定」と「地域移行への積極的な姿勢」、「地域移行の負の結果への危惧」の全ての因子について、入所施設の経験のみの方が地域生活支援の経験のみより高い。

図 6-1. 保護的・指導的志向と業務経験

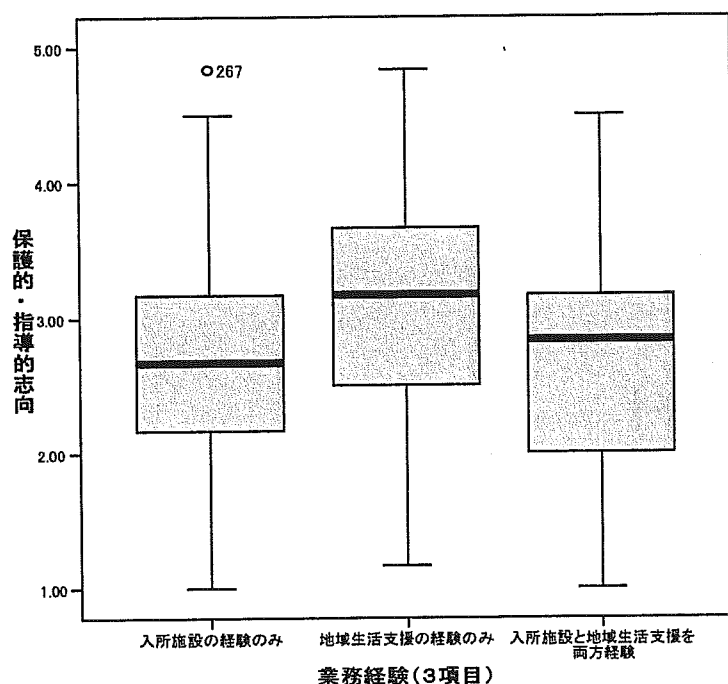


図 6-2. 集団生活に対する負の側面の認識と業務経験

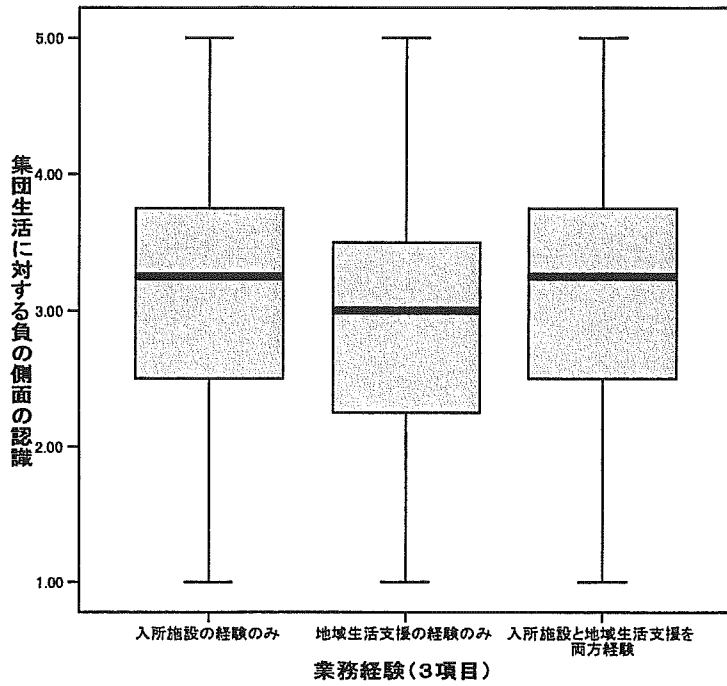


図6-3. 利用者の主体性の促進と業務経験

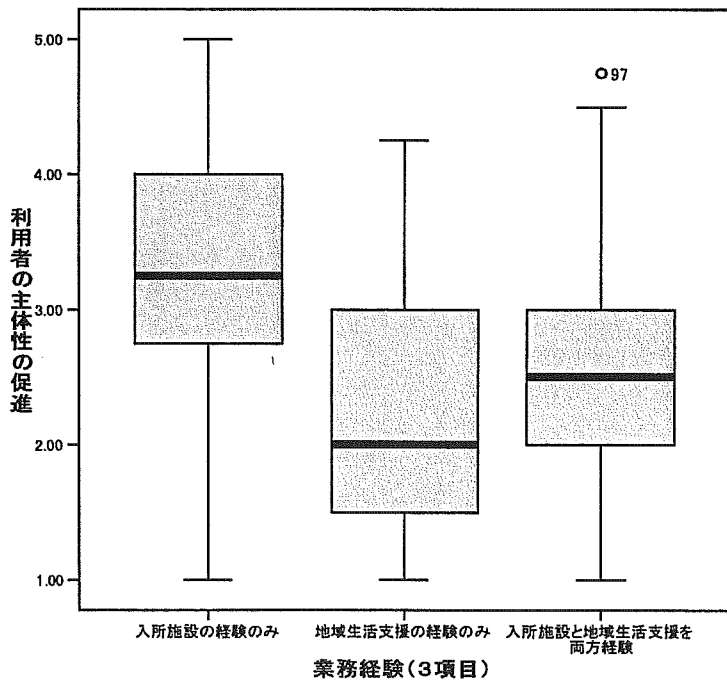


図 6-4. 職員中心の関わりと業務経験

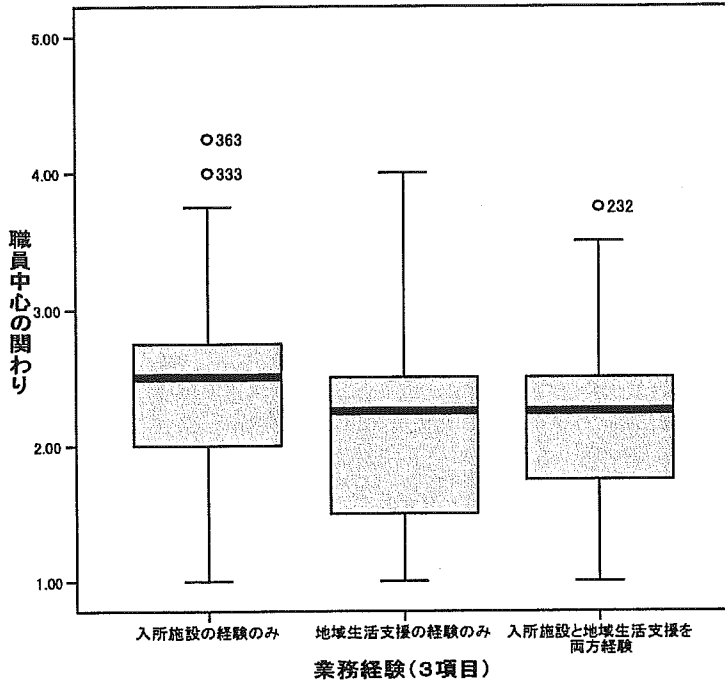


図 6-5. 強圧的関わりと業務経験

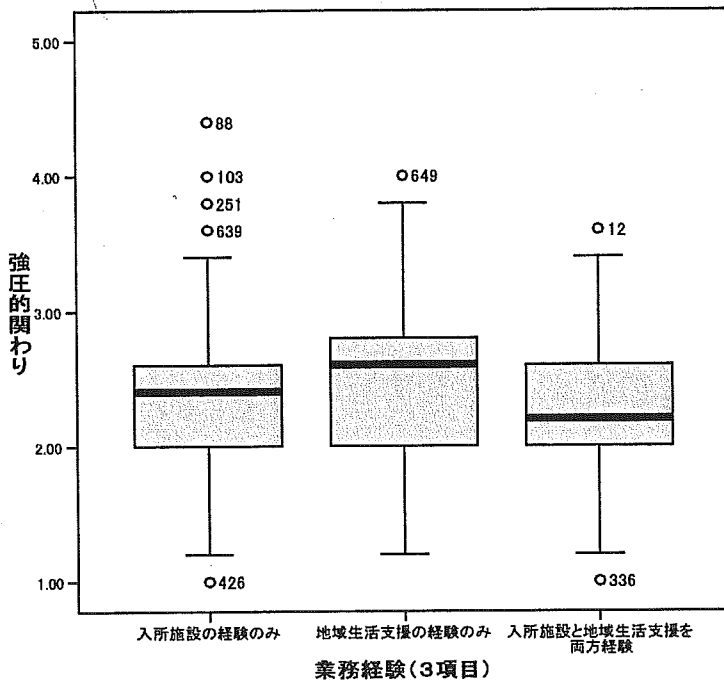


図 6-6. 合理化による地域移行への否定と業務経験

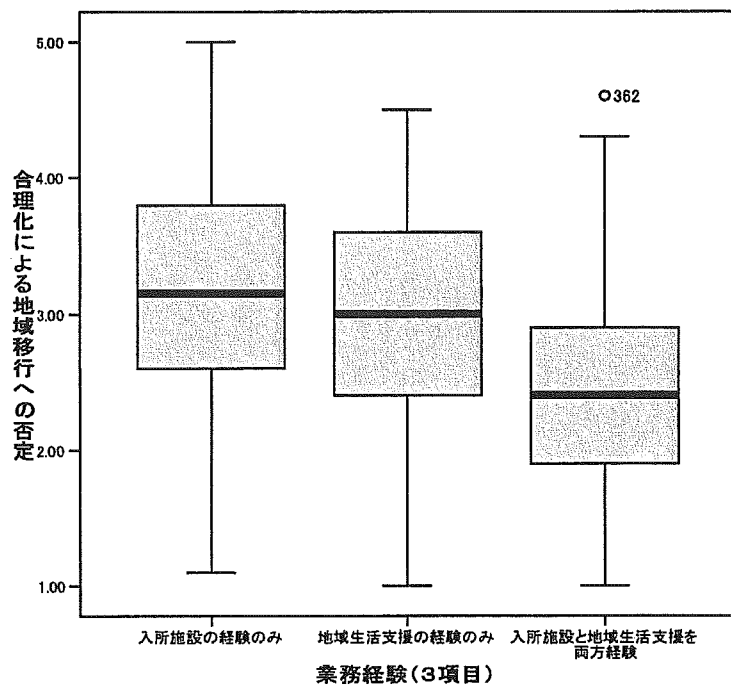


図 6-7. 地域移行への積極的な姿勢と業務経験

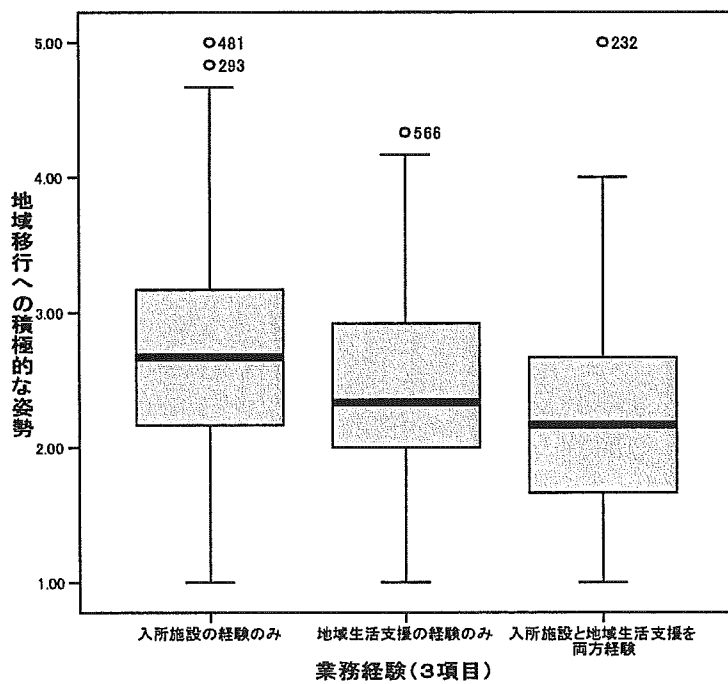
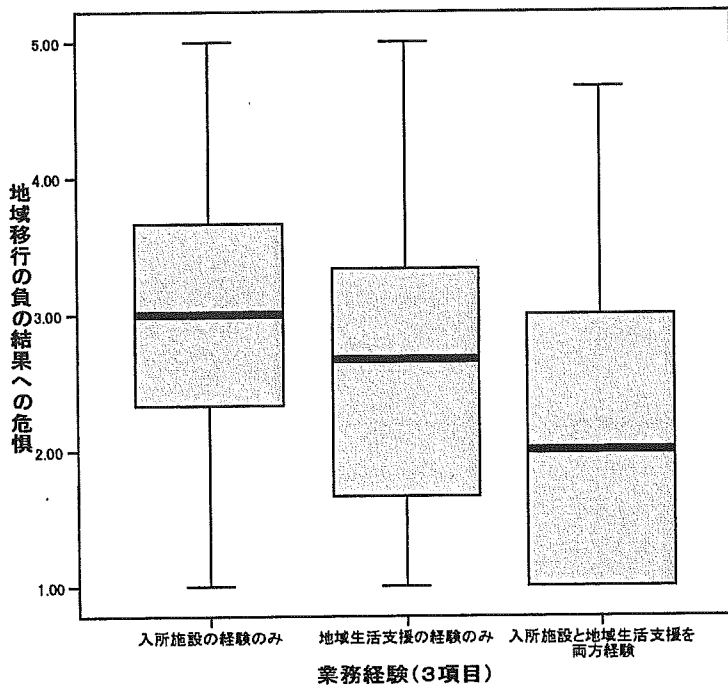


図 6-8. 地域移行の負の結果への危惧と業務経験





6-2. 雇用形態が〔利用者の施設生活に関する意識〕、〔職員の利用者への関わり〕、〔利用者の地域移行に関する意識〕に対して与える影響

雇用形態（正規職員・臨時職員）によって、因子の点数に差があるかどうかを検定するために、t 検定を行った。その結果「保護的・指導的志向」、「集団生活に対する負の側面の認識」、「職員中心の関わり」、「強圧的関わり」、「合理化による地域移行への否定」、「地域移行への積極的な姿勢」、「地域移行の負の結果への危惧」に有意差が見られた（表 6-4 参照）。

表6-4. t 検定の結果：雇用形態

	雇用形態 (2項目)	平均値	標準偏差	2つの母平均の差の検定		
				t 値	自由度	有意確率 (両側)
保護的・指導的志向	臨時職員	3.175	0.754	8.643	615.000	0.000
	正規職員	2.591	0.768			
集団生活に対する負の側面の認識	臨時職員	2.988	0.779	-2.067	436.321	0.039
	正規職員	3.136	0.944			
職員中心の関わり	臨時職員	2.200	0.665	-2.596	312.080	0.010
	正規職員	2.346	0.590			
強圧的関わり	臨時職員	2.433	0.581	3.253	622.000	0.001
	正規職員	2.273	0.551			
合理化による地域移行への否定	臨時職員	3.221	0.689	5.367	458.260	0.000
	正規職員	2.860	0.920			
地域移行への積極的な姿勢	臨時職員	2.724	0.662	3.067	450.283	0.002
	正規職員	2.529	0.865			
地域移行の負の結果への危惧	臨時職員	2.953	0.903	3.077	462.360	0.002
	正規職員	2.692	1.165			

有意差が認められた因子について、次の図 6-9～15 に示した。

利用者の施設生活に関する意識について、「集団生活に対する負の側面の認識」については、臨時職員より正規職員の方が高かった。

職員の利用者への関わりについて、「職員中心の関わり」は臨時職員より正規職員の方が高かった。しかし、「強圧的な関わり」については、臨時職員の方が正規職員より高かった。

利用者の地域移行に関する意識について、「合理化による地域移行への否定」、「地域移行への積極的な姿勢」、「地域移行の負の結果への危惧」の全ての因子について臨時職員の方が高かった。

図 6-9. 「保護・指導的志向」と雇用形態

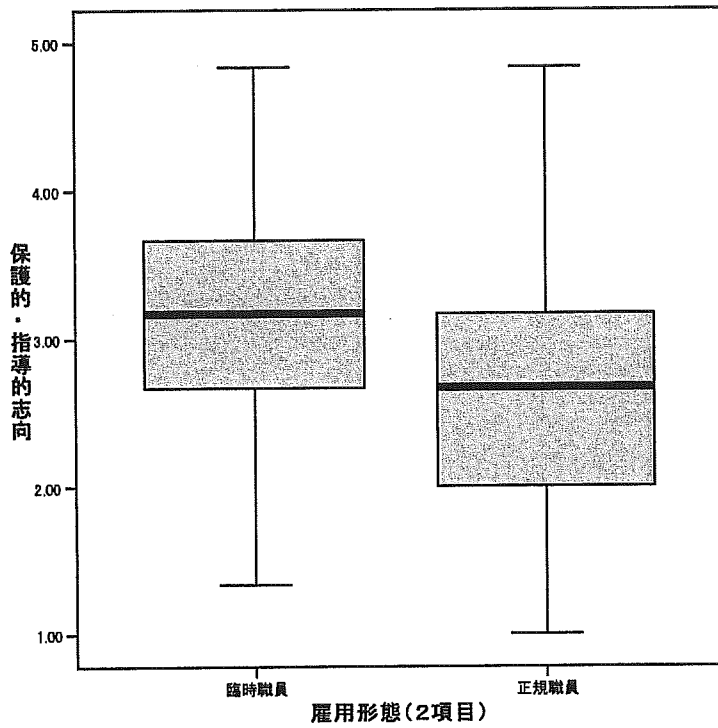


図 6-10. 「集団生活に対する負の側面の認識」と雇用形態

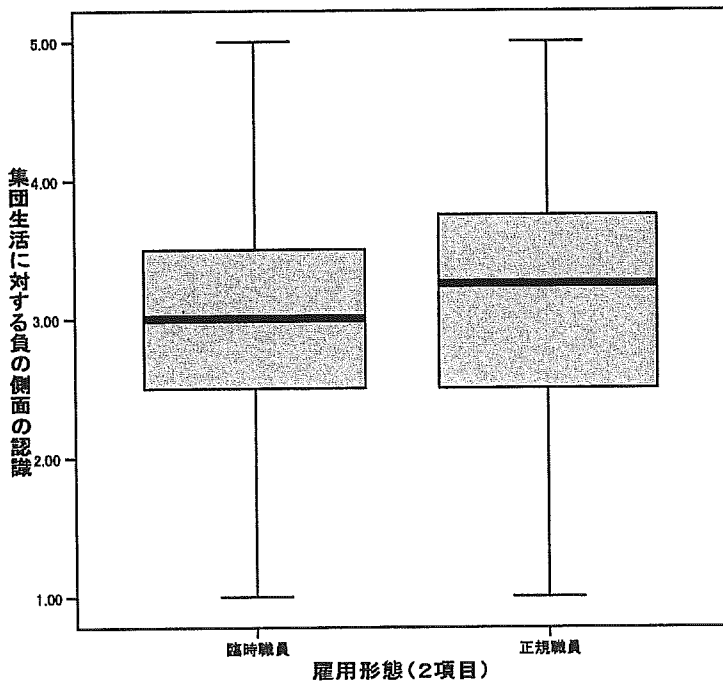


図 6-11. 「職員中心の関わり」と雇用形態

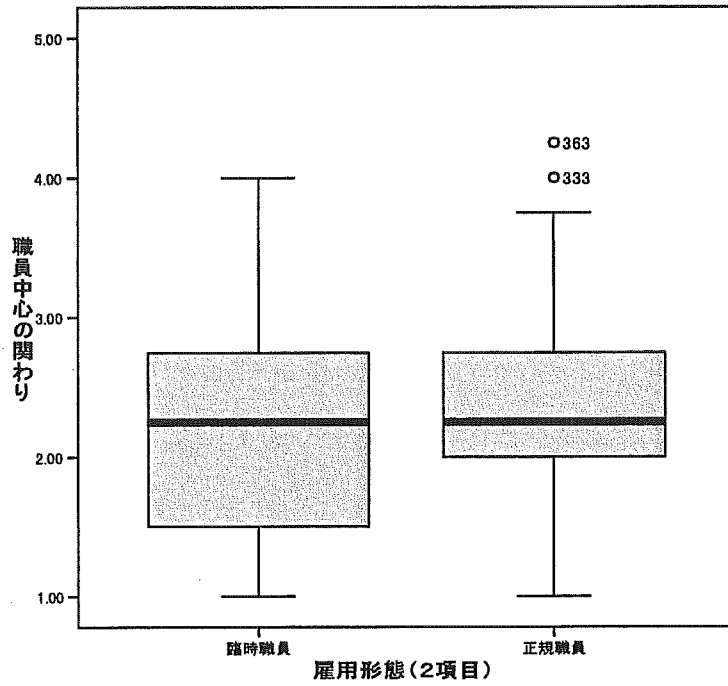


図 6-12. 「強圧的な関わり」と雇用形態

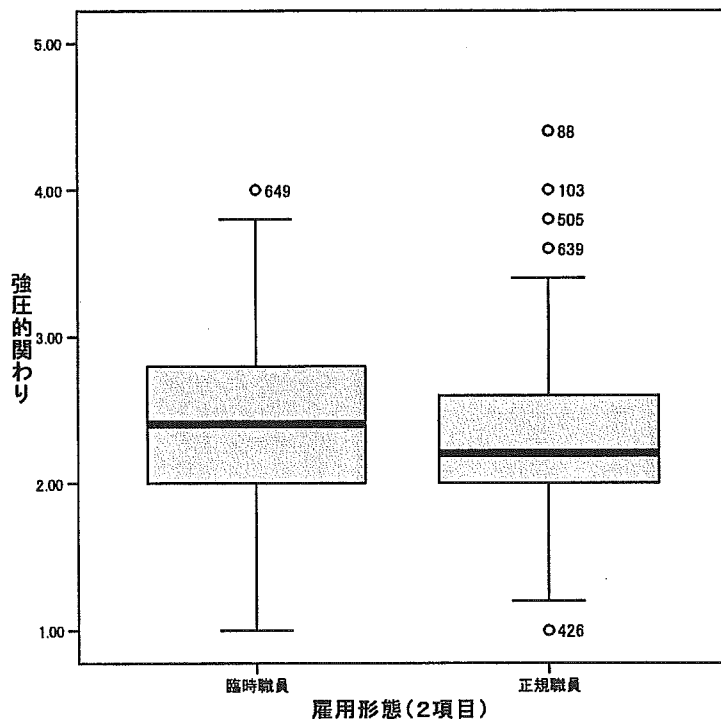


図 6-13. 「合理化による地域移行への否定」と雇用形態

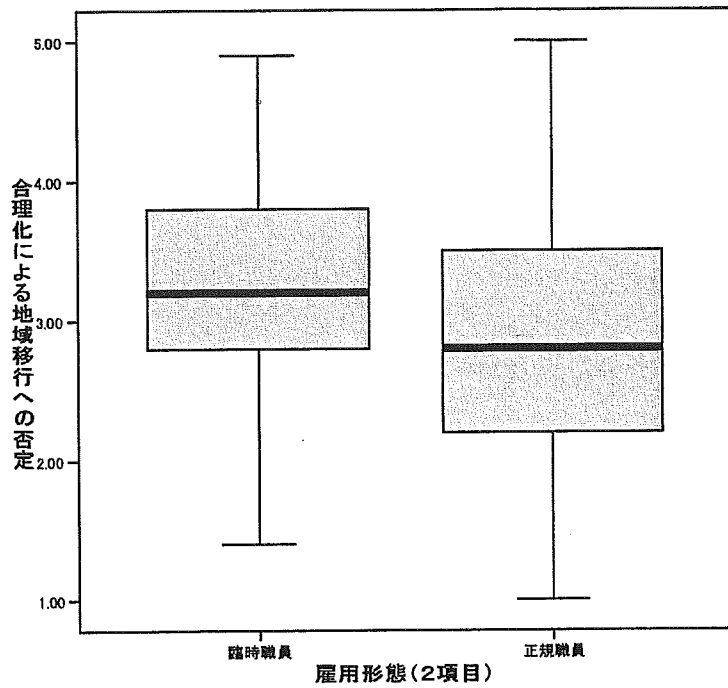


図 6-14. 「地域移行への積極的な姿勢」と雇用形態

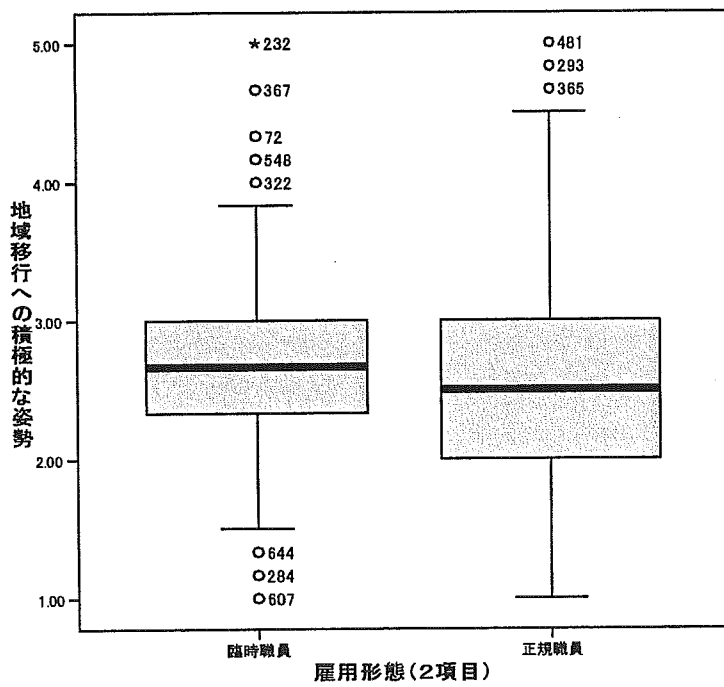
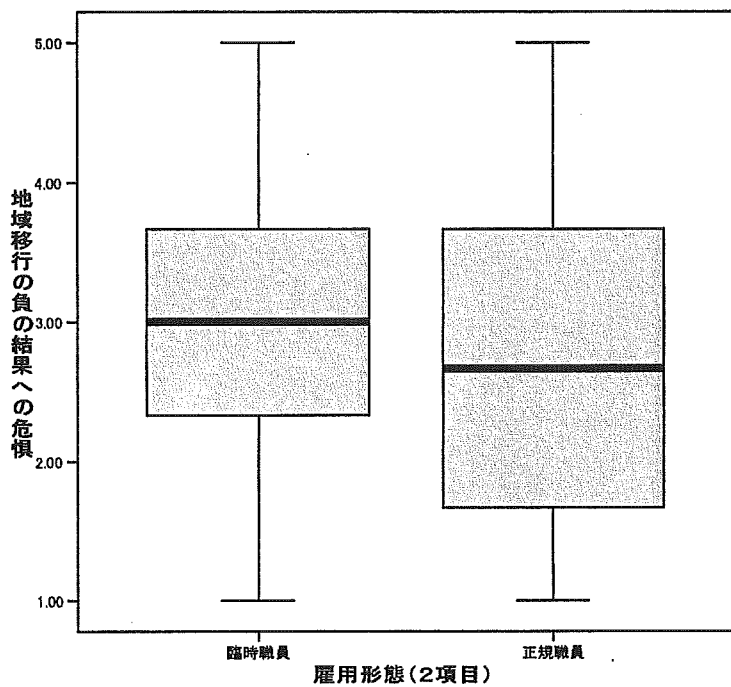


図 6-15. 「地域移行の負の結果への危惧」と雇用形態



6-3. 勤続年数が [利用者の施設生活に関する意識]、[職員の利用者への関わり]、[利用者の地域移行に関する意識] に対して与える影響

等分散検定の結果は表 6-3 の通りである。「保護的・指導的志向」、「集団生活に対する負の側面の認識」、「利用者との距離の維持」、「利用者の主体性の促進」に等分散性が確保された。また、一元配置分散分析の結果は表 6-4 の通り、「保護的・指導的志向」、「集団生活に対する負の側面の認識」、「利用者の主体性の促進」に有意差が認められた。

表6-5. 等分散性の検定結果：勤続年数

	Levene 統計量	自由度1	自由度2	有意確率
保護的・指導的志向	1.059	3	615	.366
集団生活に対する負の側面の認識	1.948	3	641	.121
利用者との距離の維持	.857	3	644	.463
利用者の主体性の促進	1.521	3	557	.208
職員中心の関わり	5.247	3	621	.001
強圧的関わり	5.069	3	623	.002
合理化による地域移行への否定	7.565	3	615	.000
地域移行への積極的な姿勢	8.454	3	632	.000
地域移行の負の結果への危惧	7.881	3	643	.000

表6-6. 分散分析の結果：勤続年数

		平方和	自由度	平均平方	F 値	有意確率
保護的・指導的志向	グループ間	42.862	3	14.287	24.480	.000
	グループ内	358.938	615	.584		
	合計	401.800	618			
集団生活に対する負の側面の認識	グループ間	12.593	3	4.198	5.291	.001
	グループ内	508.513	641	.793		
	合計	521.106	644			
利用者との距離の維持	グループ間	3.233	3	1.078	1.066	.363
	グループ内	651.155	644	1.011		
	合計	654.389	647			
利用者の主体性の促進	グループ間	18.157	3	6.052	6.199	.000
	グループ内	543.780	557	.976		
	合計	561.936	560			

表6-7. Bonferroni検定による多重比較の結果

従属変数	(I) 勤続年数	(J) 勤続年数	平均値の差 (I-J)	標準誤差	有意確率	95% 信頼区間	
						下限	上限
保護的・指導的志向	3年未満	3-10年	.24147	.09510	.068	-.0102	.4932
		10-19年	.45147(*)	.10533	.000	.1727	.7302
		20年以上	.61623(*)	.07366	.000	.4213	.8112
	3-10年	3年未満	-.24147	.09510	.068	-.4932	.0102
		10-19年	.21000	.11715	.441	-.1001	.5201
		20年以上	.37477(*)	.08975	.000	.1372	.6123
	10-19年	3年未満	-.45147(*)	.10533	.000	-.7302	-.1727
		3-10年	-.21000	.11715	.441	-.5201	.1001
		20年以上	.16477	.10053	.610	-.1013	.4308
	20年以上	3年未満	-.61623(*)	.07366	.000	-.8112	-.4213
		3-10年	-.37477(*)	.08975	.000	-.6123	-.1372
		10-19年	-.16477	.10053	.610	-.4308	.1013
集団生活に対する負の側面の認識	3年未満	3-10年	.07852	.10712	1.000	-.2050	.3620
		10-19年	-.04894	.12042	1.000	-.3676	.2697
		20年以上	-.26138(*)	.08447	.012	-.4849	-.0378
	3-10年	3年未満	-.07852	.10712	1.000	-.3620	.2050
		10-19年	-.12746	.13259	1.000	-.4784	.2234
		20年以上	-.33989(*)	.10108	.005	-.6074	-.0724
	10-19年	3年未満	.04894	.12042	1.000	-.2697	.3676
		3-10年	.12746	.13259	1.000	-.2234	.4784
		20年以上	-.21243	.11507	.392	-.5170	.0921
	20年以上	3年未満	.26138(*)	.08447	.012	.0378	.4849
		3-10年	.33989(*)	.10108	.005	.0724	.6074
		10-19年	.21243	.11507	.392	-.0921	.5170
利用者との距離の維持	3年未満	3-10年	.06603	.12047	1.000	-.2528	.3849
		10-19年	.12788	.13461	1.000	-.2284	.4841
		20年以上	-.07397	.09529	1.000	-.3261	.1782
	3-10年	3年未満	-.06603	.12047	1.000	-.3849	.2528
		10-19年	.06185	.14829	1.000	-.3306	.4543
		20年以上	-.14000	.11380	1.000	-.4412	.1612
	10-19年	3年未満	-.12788	.13461	1.000	-.4841	.2284
		3-10年	-.06185	.14829	1.000	-.4543	.3306
		20年以上	-.20185	.12868	.703	-.5424	.1387
	20年以上	3年未満	.07397	.09529	1.000	-.1782	.3261
		3-10年	.14000	.11380	1.000	-.1612	.4412
		10-19年	.20185	.12868	.703	-.1387	.5424
利用者の主体性の促進	3年未満	3-10年	.41796(*)	.12614	.006	.0840	.7519
		10-19年	.09392	.13863	1.000	-.2731	.4610
		20年以上	-.09122	.10102	1.000	-.3587	.1762
	3-10年	3年未満	-.41796(*)	.12614	.006	-.7519	-.0840
		10-19年	-.32404	.15310	.208	-.7294	.0813
		20年以上	-.50918(*)	.12010	.000	-.8272	-.1912
	10-19年	3年未満	-.09392	.13863	1.000	-.4610	.2731
		3-10年	.32404	.15310	.208	-.0813	.7294
		20年以上	-.18515	.13316	.990	-.5377	.1674
	20年以上	3年未満	.09122	.10102	1.000	-.1762	.3587
		3-10年	.50918(*)	.12010	.000	.1912	.8272
		10-19年	.18515	.13316	.990	-.1674	.5377

\* 平均の差は .05 で有意



「保護的・指導的志向」については、「3年未満」と「10-19年」や「20年以上」との間に、有意差が見られた。また、「3-10年」と「20年以上」、「10-19年」と「3年未満」の間にも有意差が見られる。つまり「保護的・指導的志向」は、勤続年数が長い職員より、短い職員の方が高かった（図6-16参照）。

「集団生活に対する負の側面の認識」については、「3年未満」と「20年以上」、「3-10年」と「20年以上」の間に有意差が見られた。勤務年数が20年以上の職員は、勤務年数が10年未満の職員より、集団生活に対する負の側面の認識が高い（図6-17参照）。

「利用者の主体性の促進」についても、「3年未満」と「3-10年」、「3-10年」と「20年以上」の間に有意差が見られた。勤続年数が3-10年の職員より、3年未満の勤務年数の短い職員か、20年以上の勤務経験の長い職員が、利用者の主体性の促進の意識が高かった（図6-18参照）。

図6-16. 「保護的・指導的志向」と勤続年数

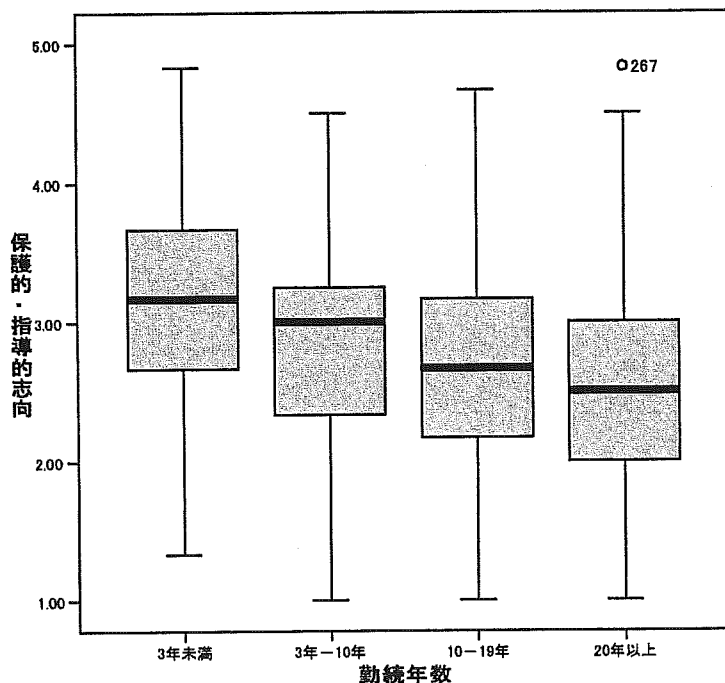


図6-17. 「集団生活に対する負の側面の認識」と勤続年数

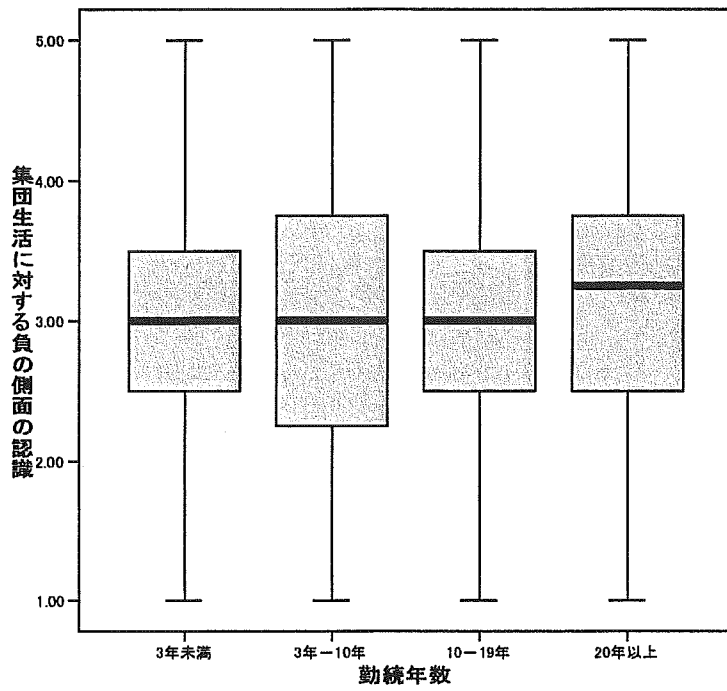
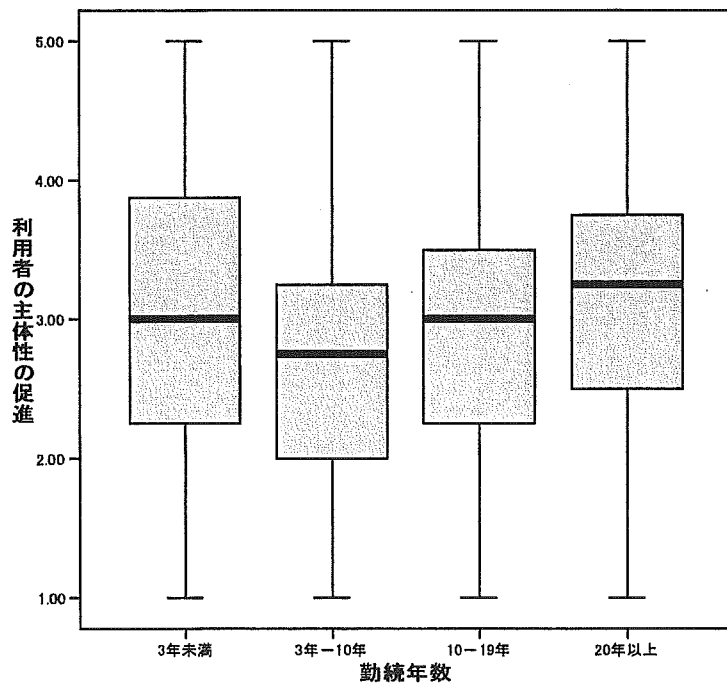


図 6-18. 「利用者の主体性の促進」と勤続年数



6-4. 勤務先施設が [利用者の施設生活に関する意識]、[職員の利用者への関わり]、[利用者の地域移行に関する意識] に対して与える影響

等分散性検定を行った結果、「利用者の主体性の促進」以外について等分散性が確保された。これらの変数に一元配置分散分析を行った結果、全ての因子に有意差が認められた（表 6-8 参照）。

表6-8. 等分散性検定の結果：勤務先施設

	Levene 統計量	自由度1	自由度2	有意確率
保護的・指導的志向	.959	2	618	.384
集団生活に対する負の側面の認識	.683	2	644	.506
利用者との距離の維持	.270	2	647	.764
利用者の主体性の促進	5.332	2	560	.005
職員中心の関わり	1.723	2	624	.179
強圧的関わり	1.193	2	626	.304
合理化による地域移行への否定	.214	2	618	.808
地域移行への積極的な姿勢	2.755	2	635	.064
地域移行の負の結果への危惧	.862	2	646	.423

表6-9. 一元配置分散分析の結果：勤務先施設

		平方和	自由度	平均平方	F 値	有意確率
保護的・指導的志向	グループ間	27.303	2	13.651	22.339	.000
	グループ内	377.669	618	.611		
	合計	404.972	620			
集団生活に対する負の側面の認識	グループ間	47.646	2	23.823	32.079	.000
	グループ内	478.257	644	.743		
	合計	525.903	646			
利用者との距離の維持	グループ間	20.641	2	10.320	10.438	.000
	グループ内	639.729	647	.989		
	合計	660.370	649			
職員中心の関わり	グループ間	21.749	2	10.875	31.288	.000
	グループ内	216.881	624	.348		
	合計	238.630	626			
強圧的関わり	グループ間	13.085	2	6.543	21.981	.000
	グループ内	186.332	626	.298		
	合計	199.417	628			
合理化による地域移行への否定	グループ間	57.618	2	28.809	42.866	.000
	グループ内	415.335	618	.672		
	合計	472.952	620			
地域移行への積極的な姿勢	グループ間	46.552	2	23.276	39.340	.000
	グループ内	375.700	635	.592		
	合計	422.251	637			
地域移行の負の結果への危惧	グループ間	132.323	2	66.161	65.742	.000
	グループ内	650.122	646	1.006		
	合計	782.445	648			

分散分析の結果優位差が認められた全ての勤務先施設間において有意差が見られた（表6-9参照）。勤務先施設間の差を明らかにするために、Bonferroni検定を用いて多重比較を行った（表6-10参照）。すべての因子において、3施設の間に有意差が見られた。つまり、勤務施設によって、職員の「保護的・指導的志向」、「集団生活に対する負の側面の認識」、「利用者との距離の維持」、「職員中心の関わり」、「強圧的関わり」、「合理化による地域移行への否定」、「地域移行への積極的な姿勢」、「地域移行の負の結果への危惧」に差異が見られる